

事務事業名	各教科研究研修関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育課程実施に伴う学校教育の円滑な運営並びに新規採用教員の研修と各研究会の充実を図る。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校教職員				2,132	人
根拠法令等	法律等	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業実施内容	1. 創意工夫ある教育課程の円滑な実施のため、小学校の教育研究会ほかに研究を委託した。 2. 新規採用教員の資質向上、授業力向上に向け、研修を実施した。 3. 体育・文化行事の委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市小学校教育研究会ほか) (委託等内容 : 教科等の課題の研究業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市立小・中・特別支援学校教育研究会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,277 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		旅費	47 千円		新任者研修事務局旅費
		需用費	3 千円		消耗品
		委託料	9,622 千円		藤沢市小学校教育研究会業務委託等
		負担金補助及び交付金	10,605 千円	藤沢市立小・中・特別支援学校教育課程推進事業等補助金	
財源内訳	R元年度 支出済額 20,277 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ()			
一般財源	20,277 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	28,723	28,817	28,896	30,005				
(1)現金を伴う支出 (千円)	28,756	29,068	29,004	29,996				
事業費(支出済額－②報酬合計)	19,111	19,401	19,368	20,277				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①＋②＋③)	9,645	9,667	9,636	9,719				
①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	544	448	469	578				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.57	425,105	67.41	427,501	67.31	429,317	69.29	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は学校教育の運営等を行うことを主としているため、指標名の設定はできないが、創意工夫ある教育課程の円滑な実施に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新学習指導要領の改訂に伴う主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、「知識及び技能」，「思考力・判断力・表現力など」，「学びに向かう力・人間性など」をバランスよく育むための授業改善や，「指導と評価の一体化」について各学校において，取り組んでいく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	教員が小・中・特別支援学校の教育研究会や，各学校の校内研究において，新学習指導要領に基づいた授業が進められるように，各担当者会や研修，学校訪問においても，意識啓発・情報発信を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において，創意工夫された教育課程を円滑に実施することができた。 新規採用職員の研修を実施することにより，教員としての資質向上が図られた。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	小学校は令和2年度，中学校では令和3年度にスタートとなる新しい学習指導要領の改訂に対応していくとともに，新たな教育課題に対して，研究・研修を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	初任者研修に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	人権環境平和教育関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	人権教育, 環境教育, 平和教育の啓発と研修の充実を推進する。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員数				36,066	人
根拠法令等	法律等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 学習指導要領					
事業実施内容	1. 児童生徒および教職員を対象にした講演会を開催 2. リーフレットおよび参考図書の配布 3. 人権教育移動教室(希望校)を実施 4. セクシュアル・ハラスメント, デートDV防止リーフレットを作成, 配布 5. 子ども権利条約リーフレットの作成, 配布 6. 人権・環境・平和教育実践記録集を作成, 配布						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 593 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	82 千円	人権移動教室講師謝礼, 人権環境平和教育担当者会講師謝礼
		需用費	511 千円	定期購読図書, 参考図書, リーフレット用紙
財源内訳	R元年度 支出済額 593 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	593 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,296	8,126	10,743	10,321			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,322	8,327	10,227	10,312			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	605	594	591	593			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,717	7,733	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	358	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-201	516	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-26	-201	516	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.52	425,105	19.01	427,501	25.02	429,317	23.83	433,060

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		人権・環境・平和教育の啓発，研修の充実に係る経費であり，指標名の設定はできないが，実践的な研修やリーフレットの作成・配布を行うことで，それぞれの教育の推進に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	人権・環境・平和教育に関わる研修により，担当者に意識の啓発を図ったが，より広く学校現場において周知していくことや持続可能な社会の担い手を育む教育の推進が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校のニーズや社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し，E S D，S D G sをはじめ，各分野の教育について学校で推進できるような研修内容を工夫する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	講師による体験型の研修や，実践事例の紹介，リーフレットの作成・配布を通して，人権・環境・平和教育の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童・生徒や学校実態に応じた教育活動が実施できるよう，講師による実践的な研修や，実践事例の紹介，リーフレットの配布等を通して，引き続き各学校の人権・環境・平和教育の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	学習指導に関すること（年間計画 指導計画）	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国際教育推進のため講師等の派遣を主とする事業費のため、指標名の設定はできないが、外国語指導研修や外国語指導講師を派遣することで、児童生徒の多文化共生への意識向上、教員の指導力向上に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和2年度に新学習指導要領が全面実施となることにあたり，小学校における外国語指導について，小学校教員の技術を高める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和元年度は市内全35校において，外国語指導研修を8回実施した。外国語教育担当者会・研修等を通して，小学校教員の指導技術を向上させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各校において，外国語指導講師（F L T）をはじめとした講師や協力員，指導員等を適宜派遣し，外国語を通したコミュニケーションへの興味・関心を高めた。同様に，外国語や異文化に対する理解を図り，多文化共生への意義を高めた。 外国籍等，外国語につながるの児童生徒の日本語理解力を高め，学校生活への適応に寄与した。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育においては，新学習指導要領にのっとり，子どもたちが外国語を使って他者と「やりとり」ができるように，外国語指導講師（F L T）等を適切に配置・派遣し，より良い指導ができるよう努める。 外国語指導講師（F L T）を積極的に活用し，活動の場を広げることで，教員の指導の質の向上を図る。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校安全対策関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中・特別支援学校管理下における児童生徒の安全確保の向上を図る。 ・安全指導の実施と充実, 非常通報システムの維持管理・校内防犯体制の充実に努める。 ・地域移譲していたスクールガード・リーダー派遣事業を平成25年度より本課に移行した。 				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,934 人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法 藤沢市学校等における児童生徒等の安全確保に関するガイドライン			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全担当者に地域安全マップづくりの研修を実施 ・学校非常通報システムの配備及び維持・管理 ・スクールガード・リーダーによる交通安全指導, 不審者情報への対応 ・ジュニアライフセービング教室事業の実施 				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 総合警備保障株式会社湘南支社) (委託等内容 : 学校非常通報システム警備業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 特定非営利活動法人西浜サーフライフセービングクラブ) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 14,739 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	6,744 千円	スクールガード・リーダー謝礼等
		需用費	199 千円	スクールガード・リーダー被服, 施設修繕
		役務費	40 千円	スクールガード・リーダー損害保険料
		委託料	7,338 千円	学校非常通報システム業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 14,739 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,152 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	13,587 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	24,939	25,160	22,863	24,467				
(1)現金を伴う支出 (千円)	24,972	25,411	22,971	24,458				
事業費(支出済額-②報酬合計)	15,327	15,744	13,335	14,739				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719				
①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	544	448	469	578				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.67	425,105	58.85	427,501	53.25	429,317	56.50	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は児童生徒の安全確保の向上を図ることを主としている事業のため、指標名の設定はできないが、交通・生活・災害安全に関する指導の充実を図ることで、児童生徒の安全確保、安全意識の向上に寄与している。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	スクールガード・リーダーの活動について，地域の会議等，登下校の見守り以外の活動について整理していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	子どもの安全確保に向けて，スクールガード・リーダーの活動がより効果的なものとなるよう，活動内容について整理していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯ブザーの携行や，地域ぐるみの安全への取組によって，防犯効果を高められた。 ・非常通報システムによって，安全管理を向上することができた。 ・専門家から，水辺の安全を学ぶことにより，水難事故防止のための意識を高めることができた。 ・スクールガード・リーダーについては，10地域35小学校区に10人配置することができた。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校管理下における危機管理と安全指導体制を整備するとともに，各関係機関等の協力を得て，地域ぐるみの安全確保の取組の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校教育相談センター関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小・中・特別支援学校でスクールカウンセラー(SC)が相談を、学校教育相談センターでは教育相談・就学相談を、相談支援教室では不登校児童生徒への支援を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,934 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法					
事業実施内容	・相談活動により児童生徒の学校生活, 社会生活への適応を図る。 ・小・中学校等に在籍している児童生徒で, 支援を必要とする子どもたちに対して様々な相談支援を提供する必要があるため。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 有限会社工匠, 総合警備保障株式会社) (委託等内容 : 庁舎管理等業務, 警備業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 141,568 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	129,975 千円	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーほか報酬
		旅費	5,574 千円	非常勤職員通勤費, 学校訪問等旅費
		需用費	1,861 千円	消耗品費, 定期購読図書, 光熱水費, 車両定期点検費用等
財源内訳	R元年度 支出済額 141,568 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	141,568 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	38.00
合計	41.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	172,056	182,068	164,607	169,773			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	172,120	182,571	162,033	166,965			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	30,844	30,740	12,404	11,593			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	141,276	151,831	149,629	155,372			
	①職員給与合計(常勤)	22,906	24,507	23,909	24,242			
	②報酬合計(非常勤)	117,281	126,429	124,782	129,975			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,155			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-64	-503	2,574	2,808			
	①減価償却費	0	0	2,790	2,790			
②退職給与引当金繰入額	-64	-503	-216	18				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	404.74	425,105	425.89	427,501	383.42	429,317	392.03	433,060

成果実績	指標名	相談体制の充実(スクールカウンセラー配置週1.5日以上)	目標	17	単位 校	24	単位 校	24	単位 校	30	単位 校
	実績		実績	17	単位 校	24	単位 校	24	単位 校	30	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校現場でのスクールカウンセラーによる相談活動が周知されてきていることから、早めの対応が可能となり、本人や保護者の心理的安定につながっている。就学前相談については、学校生活についてのきめ細やかな相談と学校との連携が、本人や保護者等の入学に対する不安解消につながっている。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				10,120,941.18		7,586,166.67		6,858,625.00		5,659,100.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	相談内容の多様化や相談件数の増加のため，スクールカウンセラー配置日数増の必要がある。また，様々な困難を抱える児童生徒が増加し，福祉的な支援等の必要性が高くなっていることから，スクールソーシャルワーカーの3名体制の継続や，有効活用のための環境整備が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置日数について検討し，相談体制の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーによる相談体制の整備や関係機関との連携を通して，支援相談の必要な児童生徒や保護者が，必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう，相談活動の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置体制を整備し，小学校へのスクールカウンセラーの配置日数を増やしていく。 ・不登校児童生徒への支援の充実を図るためのよりよい支援方法，環境について検討していく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	スクールカウンセラーの配置に関する事	無	無	1	
18	スクールソーシャルワーカー派遣に関する事	無	無	1	
19	電話・来所による教育相談に関する事	無	無	1	
20	就学相談に関する事	無	無	3	
21	相談支援教室に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校図書館管理運営費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市立小・中学校の図書館に「藤沢市学校図書館専門員」を置き、各小・中学校の図書館整備及び図書館業務の円滑な運営を支援する。						
対象	1. 個人	市立小・中学校児童生徒			33,799 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立学校図書館運営指針 藤沢市学校図書館専門員設置要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市立小・中学校全校(54校)に学校図書館専門員を各校1名配置し、学校図書館の整備及び学校図書館業務の運営に関する支援を行う。 「藤沢市立学校図書館運営指針」及び「藤沢市立学校運営ガイドブック」に基づき、学校図書館機能の充実を図る。 学校図書館専門員連絡会を年間4回開催し、公立図書館との連携による、情報の提供や研修を実施する。 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 38,865 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	37,014 千円	学校図書館専門員報酬
		報償費 旅費	10 千円 1,841 千円	学校図書館専門員連絡会講師謝礼 学校図書館専門員通勤費用、費用弁償旅費
財源内訳	R元年度 支出済額 38,865 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金 県支出金 その他 ()		
		一般財源	38,865 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	54.00
合計	55.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,427	46,416	49,082	48,593			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,453	46,617	48,566	48,584			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,722	1,870	1,916	1,851			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	44,731	44,747	46,650	46,733			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	37,014	37,014	37,014	37,014			
	③退職金相当額	436	358	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-201	516	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-26	-201	516	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	109.21	425,105	108.58	427,501	114.33	429,317	112.21	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		図書館整備や運営に関する支援を行う「学校図書館専門員」を小・中学校の図書館に配置する事業のため、指標名の設定はできないが、図書館環境の整備や読書活動の推進が図られた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が，十分に図れていない学校がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校図書館専門員連絡会や司書教諭連絡会において，合同の研修会を増やし，司書教諭と学校図書館専門員の連携・協働を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市立小・中学校全校での学校図書館専門員の配置により，学校図書館業務が円滑に行われ，環境整備や読書活動の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「藤沢市立学校図書館運営指針」及び「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき，司書教諭を中心とした教職員・学校図書館専門員・図書ボランティアが協働して，学校図書館運営を進めるとともに，学校図書館の利活用を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育指導事務費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	08	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校教育の円滑な運営と、各学校の教育活動を向上させる。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校教職員			2,132 人		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
事業実施内容	1. 指導主事の学校訪問による授業研究・校内研究会の実施 2. 教科書採択に伴う審議会の開催 3. 学級問題解決支援員による学校支援 4. 学校教育指導計画等の作成 5. 教育指導課内庶務 6. 中学校学習支援事業						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 12,584 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	8,118 千円	学校問題解決支援員報酬, 教科用図書採択審議委員会委員報酬
		賃金	470 千円	臨時職員賃金
		報償費	2,861 千円	中学校学習支援活動謝礼
		旅費	543 千円	学校問題解決支援員通勤費用・費用弁償旅費, 経常旅費
その他	592 千円	冊子・リーフレット用紙代, 参考図書, 消耗品, 損害保険料		
財源内訳	R元年度 支出済額 12,584 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	12,584 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	4.00
合計	5.00

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,389	22,628	22,695	22,312			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,422	22,879	22,803	22,303			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,741	5,176	5,131	4,548			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,681	17,703	17,672	17,755			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	8,036	8,036	8,036	8,036			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.67	425,105	52.93	427,501	52.86	429,317	51.52	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校教育の円滑な運営管理を主としている事業のため、指標名の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	中学校や相談支援教室において，学習支援事業は有効に活用されているが，中学校での指導員の確保が難しい。
(2) (1)解決のための今後の取組	指導員の情報を学校間で共有し，指導員の確保ができるよう，中学校長会等に働きかけていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校において，学習指導を望む生徒に対し，学習指導員が放課後などで少人数で指導をすることで，理解を深め，自信を持たせることにつながった。 指導主事と共に学校問題解決支援員が学校を訪問し，複雑化・多様化する課題に対して支援した。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校がより計画性をもって事業を推進することで，執行率を上げるとともに，学習指導を必要とする子どもたちに学習の機会を増やせるようにする。 諸問題の未然防止に努めるとともに，初期対応を丁寧に行えるよう，引き続き，指導主事や学校問題解決支援員等が各学校を訪問し，適切な助言及び指導を行い問題解決のために支援する。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	いじめ暴力防止対策費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	09	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	・市立学校におけるいじめや暴力の未然防止, 早期発見・早期対応や相談体制の整備を図る。 ・いじめ暴力対策事業を拡充し, いじめ防止担当者会を開催するなど各学校におけるいじめ問題等への対応を支援する。 ・体罰の根絶に取り組む。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,934 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法, 学校基本法施行規則, いじめ防止対策推進法					
事業実施内容	「いじめ防止教室」の推進や相談体制の充実など, いじめや体罰に関する体制を整備し, 問題の未然防止・早期発見・早期対応を図る。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市中学生いじめ防止対策報告会運営委員会) (委託等内容 : 中学生いじめ防止対策報告会の開催ほか) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,846 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,409 千円	いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ防止対策担当スクールカウンセラー等報酬
		報償費	347 千円	いじめ防止教室等謝礼
		需用費	1,001 千円	いじめ相談機関紹介カード, いじめ防止リーフレット, 消耗品
		委託料 その他	51 千円 1,038 千円	中学生いじめ防止対策報告会運営業務委託 旅費, 役務費等
財源内訳	R元年度 支出済額 6,846 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源		6,846 千円

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	4.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	31,625	31,054	24,754	39,041			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,689	31,557	24,970	36,002			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,400	9,226	2,700	3,848			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,289	22,331	22,270	32,154			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	18,334	27,423			
	②報酬合計(非常勤)	2,998	2,998	2,998	2,998			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,733			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-64	-503	-216	3,039			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-503	-216	3,039			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	74.39	425,105	72.64	427,501	57.66	429,317	90.15	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		児童生徒にかかる関係機関との連携など学校へのサポートを主とする事業のため、指標名の設定はできないが、いじめの未然防止、早期発見などに取り組むことで解決を図ることができた。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> いじめの事案が長期化，複雑化するケースが増えており，その初期対応に課題がみられる。 いじめ重大事態への対応。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> いじめの条例リーフレットの配布やいじめ防止教室をきっかけとして，各学校が自発的にいじめ防止に取り組めるよう，研修や担当者会等で取り組みの具体例を示していく。 いじめ問題調査委員会を定期的に開催し，法や基本方針に則った適切な調査を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業を推進した結果，学校生活アンケートの回答や「Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」の発表内容から，学校教職員，児童生徒のいじめに対する関心・意識が向上し，いじめの認知件数も増加した。いじめ相談ホットライン，学校生活アンケートなど相談体制を整えることで，いじめの早期発見，早期対応につながっている。学校だけでは対応が難しいいじめ事案については，いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを派遣し，学校と連携して取り組み，解決を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の趣旨に基づき，各学校におけるいじめの未然防止，早期発見，早期対応に向けて，いじめ防止対策担当スクールカウンセラーと連携し，今後も引き続き取り組んでいく。 いじめ重大事態については，いじめ問題調査委員会を定期的に開催し，迅速かつ慎重に対応していく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	いじめ防止プログラム推進事業に関すること	無	無	1	1
25	中学生いじめ防止対策報告会運営業務委託事業について	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	特別支援教育運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育を推進する。															
対象	1. 個人	市立小・中学校の特別支援学級・通級指導教室及び特別支援学校の児童生徒										1,005	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育協議会の運営 ・特別支援学級・通級指導教室の運営 ・学校看護介助員派遣事業の実施 ・介助員派遣事業の実施 															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : のびゆく子ら作品展運営委員会) (委託等内容 : 第44回のびゆく子ら作品展の運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 県特別支援教育研究会費 ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 72,394 千円	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		報酬	10,574 千円	特別支援教育協議会委員・学校看護介助員報酬	
		報償費	58,183 千円	介助員・宿泊行事介助員・体育館開放リーダー及び指導員謝礼等	
		旅費	641 千円	学校看護介助員通勤費用・費用弁償	
財源内訳	R元年度 支出済額 72,394 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	3,712 千円		
				3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
				令和元年度	
				正規職員等	3.00
				再任用短時・任期付短時職員	0.00
				非常勤職員	8.00
				合計	11.00
				※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	92,357	93,311	92,461	104,589			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	92,421	93,814	92,677	101,550			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	70,154	70,584	65,612	64,601			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,267	23,230	27,065	36,949			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	18,334	27,423			
	②報酬合計(非常勤)	2,976	3,897	7,793	7,793			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,733			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-64	-503	-216	3,039			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-503	-216	3,039			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	217.26	425.105	218.27	427.501	215.37	429.317	241.51	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		児童生徒への教育的支援の充実や適切な支援を主としている事業のため、指標名は設定できないが、教育環境の改善や特別支援教育の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	学校における合理的配慮については、理解が進んできたが、学校にとって過度な負担となるケースや子どもにとって自立を促すための配慮として適当であるか検証が必要となるケースが増えてきている。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市特別支援教育協議会で特別支援教育における課題を整理し、学校、学識経験者、保護者などから多角的、多面的な意見をいただきながら、適切な支援について考えていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 支援の必要な児童生徒及び保護者に対して適切な支援を行い、児童生徒の将来の自立に向け、力をつけることができたと考える。 新就学の保護者に対して、藤沢の支援教育についてのリーフレットを配布、また、新採用・転任採用教職員に対しても、リーフレット及び支援教育の解説版を配布及び活用して、藤沢の支援教育の考え方について理解を深めた。 合理的配慮の対応事例データベースの利用について周知し、学校間での情報共有が図られた。 	
	事業の方向性	現状維持 <ul style="list-style-type: none"> 介助員、学校看護師を派遣し、一人一人の教育的ニーズに応じた児童生徒への支援を図る。 「藤沢市立学校における障がい理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」施行後4年が経過したため、見直しを行う。 取組状況を把握し、学校における合理的配慮の対応事例をとりまとめた、合理的配慮対応事例データベースの更なる活用を進めていく。
今後の方針		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	特別支援教育課程に関すること	無	無		1
15	介助員等児童生徒の支援に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	就学支援関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育上特別な配慮を必要とする者に、就学相談を実施する。															
対象	1. 個人	次年度就学を予定している児童のうち、教育上特別な配慮を要すると思われる者													262	人
根拠法令等	法律等	学校教育法 学校教育法施行令														
事業実施内容	・教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して、適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため、就学支援委員会を年10回開催した。 ・教育上特別な配慮を要する者の就学に伴う施設修繕を10校実施した。															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,390 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	396 千円	就学支援委員会委員報酬
		報償費	480 千円	就学支援委員会医師診断謝礼
		需用費	2,509 千円	施設修繕費
		役務費	5 千円	傷害保険料
財源内訳	R元年度 支出済額 3,390 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,390 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,271	13,025	12,734	13,118			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,304	13,951	12,842	13,109			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,867	3,677	3,206	3,390			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,437	10,274	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	10,277	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	616	607	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-926	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-926	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.92	425,105	30.47	427,501	29.66	429,317	30.29	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に対して就学にかかる適切な支援を行っている事業であるため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	就学までの流れや就学先についての保護者への正確でわかりやすい情報提供。
(2) (1)解決のための今後の取組	保護者が必要とする情報を正確に提供するため「就学の手びき」の内容を精査し，適宜見直しを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して，適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> 教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して，適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため，就学支援委員会を開催する。 教育上特別な配慮を要する者の就学に伴う施設修繕を行う。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	特別支援教育整備に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	特別支援教育整備事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,934 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法					
事業実施内容	・令和2年4月に特別支援学級を新たに開級するため、大庭小学校・滝の沢中学校において教室改修工事を行い、備品教材等を整備する。 ・既存特別支援学級を円滑に運営するため、教室や備品等を整備する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,706 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,706 千円	大庭小学校, 滝の沢中学校特別支援教室新設修繕費, 消耗品
財源内訳	R元年度 支出済額 9,706 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	9,706 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
コスト 支出	行政費用 A		21,670	8,192	20,940		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		19,174	9,182	19,425		
	事業費(支出済額－②報酬合計)		11,441	4,363	9,706		
	償還金利息		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		7,733	4,819	9,719		
	①職員給与合計(常勤)		7,375	4,584	9,141		
	②報酬合計(非常勤)		0	0	0		
	③退職金相当額		358	235	578		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		2,496	-990	1,515		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		2,496	-990	1,515		
	③不納欠損額		0	0	0		
	④その他 ()		0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		50.69	427,501	19.08	429,317	48.35	433,060

成果実績	指標名	特別支援学級設置数	目標	28	単位 校	29	単位 校	31	単位 校
			実績	28	単位 校	29	単位 校	31	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	773,928.57		282,482.76		675,483.87

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍する児童生徒のうち，居住学区の学校に通うことができない児童生徒もいる。 通級指導教室の過大規模化が進み，児童一人当たりの指導に充てられる時間が少なくなってしまうことがある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	特別支援学級・通級指導教室の設置を計画的に進め，居住学区の学校への在籍，過大規模解消を目指すと共に，支援を必要とする児童生徒に適切な支援が行われるようにする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年4月の開級に向けて，大庭小学校・滝の沢中学校で特別支援学級の教室改修工事を行ったことにより，特別な教育的支援を必要とする児童に対する環境整備の充実を図ることができた。	
	事業の方向性	事業拡大
今後の方針	特別支援学級の設置率が59.25%の状況であり，特別支援学級に在籍する児童生徒が，居住学区の学校に通うことができるよう，特別支援学級の早期の全校設置を目指す。また，通級指導教室入級にあたっては，専門部会を設置し児童にとって適切な学びの場や支援のあり方を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	特別支援教育整備に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育課程推進事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校教育ふじさわビジョンを軸に、各学校において特色ある教育課程を編成し「3つの知」と「人と人との関係性」を育む教育活動を推進するとともに、新教育課程実施に備える。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒				33,934	人
根拠法令等	法律等	学習指導要領					
事業実施内容	1. 学校運営推進業務委託事業 2. プラネタリウム学習利用運営業務委託事業 3. 小学校の環境教育における校外学習一部補助(新江ノ島水族館入場料の一部補助) 4. 獣医師による小学校飼育動物診察及び飼育指導 5. 社会科資料集「ふじさわ」の作成 6. 新体力テスト用消耗品の補充 7. 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携事業						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市プラネタリウム学習利用運営委員会) (委託等内容 : 藤沢市プラネタリウム学習利用運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 新江ノ島水族館入場料負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,418 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,756 千円	社会科資料集ふじさわ印刷製本費, 消耗品等
		役務費	490 千円	学校飼育動物診察治療手数料
		委託料	1,918 千円	プラネタリウム学習利用運営業務委託
		負担金補助及び交付金	1,217 千円	新江ノ島水族館入場料負担金
その他	37 千円	報償費, 旅費, 使用料及び賃借料		
財源内訳	R元年度 支出済額 8,418 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	391 千円	
その他 ()				
一般財源	8,027 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,329	18,792	35,345	18,146			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,355	18,993	34,829	18,137			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	11,638	11,260	25,193	8,418			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	7,717	7,733	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	358	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-201	516	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-26	-201	516	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	45.47	425,105	43.96	427,501	82.33	429,317	41.90	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各学校が主体的に特色を生かした教育実践を進めるための事業費であるため、指標名は設定できないが、児童生徒が資質・能力を育てていくための教育課程の実施が図れている。							
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新学習指導要領の全面実施に向け，子どもたちに資質・能力を育てていくために，各学校における創意工夫のある教育課程の実施に向けた支援を継続的に図ることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	新学習指導要領の全面実施にあたり，総則及び各教科等の内容の周知・徹底を図り，「主体的・対話的で深い学び」につながる授業研究の推進を目指す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育ふじさわビジョンの理念を受け，各学校が主体的に特色を生かした創意工夫ある教育実践を進めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校，中学校，特別支援学校において，新学習指導要領にある「社会に開かれた教育課程」の理念のもと，子どもたちに資質・能力を育てていくために，各学校における創意工夫のある教育課程の実施に向けた支援を図る。 ・教育課程検討委員会を設置し，新学習指導要領実施に係る諸課題について，検討・協議し改善を図る。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	教育課程に関すること	無	無		2
9	プラネタリウム学習利用運営業務委託事業について	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育研究研修事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の調査研究並びに教育関係職員の研修を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校教職員及び市民				435,192 人	
根拠法令等	法律等	教育基本法, 教育公務員特例法					
事業実施内容	・本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行う。 ・藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。(研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国教育研究所連盟, 神奈川県教育研究所連盟) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 31,284 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	22,803 千円	非常勤職員(月額報酬)
		報償費	1,959 千円	研修講座講師謝礼
		需用費	2,913 千円	消耗品, 研究図書, 印刷製本
		使用料及び賃借料	2,619 千円	研究用パソコン等
その他	990 千円	旅費, 役務費, 負担金補助及び交付金		
財源内訳	R元年度 支出済額 31,284 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	31,284 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	17.00
合計	18.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	67,951	60,034	52,158	38,000			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	59,531	53,287	52,374	41,003			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,096	10,475	10,158	8,481			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	49,435	42,812	42,216	32,522			
	①職員給与合計(常勤)	21,660	18,438	18,334	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	26,479	23,479	22,944	22,803			
	③退職金相当額	1,296	895	938	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,420	6,747	-216	-3,003			
	①減価償却費	8,531	8,531	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-111	-1,784	-216	-3,003			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.85	425,105	140.43	427,501	121.49	429,317	87.75	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研究や研修の効果は、数値化することが難しく指標名は設定できない。本事業により市内教職員の専門性や指導力、各学校の教育の質的向上につながった。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	経験豊かな教職員の大量退職に伴う若手教員の増加や，新学習指導要領全面实施を控える中，授業力のある教職員の育成を行い，学校全体の教育力を向上させることが引き続きの課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校現場のニーズの把握や今日的な教育課題をつかむとともに，県教育研究所連盟との情報交換を密にすることで，教育研究や教育研修をさらに充実させる。また，平成29年度に開室した教育専門図書室の研究図書を充実させ，有効活用を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより，教職員の専門性を高め，視野を広げることができた。 各部会の研究を通し，研究員の指導力の向上につながった。 研究部会の講師について，非常勤講師対応していたものを，開催回数を削減し，謝礼対応としていく。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育の今日的な課題への対応や，学校現場のニーズにこたえるため，校長会や教頭会，教育委員会各課等と連携を深めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	教育研究事業における研究報告書・紀要の作成・発行	無	無	3	1
29	教育研修事業	無	無	3	
30	教育情報関係事業における教育文化講演会	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育文化センター運営管理費										担当	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	研究研修事業等, 教育文化センター業務を円滑に執行するため, 運営維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校教職員及び市民			435,192 人		
根拠法令等							
事業実施内容	研究研修事業等, 教育文化センター業務を円滑に執行するため, 会議室の運営や施設管理等の運営維持管理を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠,(株)アッシュ,(株)特別警備保障湘南営業所,アラキ電気管理事務所,(株)相和設備,(株)神奈川ナブコ (委託等内容 : 清掃, 警備, 保守点検(自家用電気工作物, 空調機, 消防用設備, 自動ドア))						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,953 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,026 千円	消耗品, 燃料, 施設修繕, 光熱水費等
		役務費	443 千円	通信運搬費, 電信電話料, 手数料(受水槽検査手数料他)
		委託料	1,531 千円	清掃委託, 警備委託, 保守点検委託
		使用料及び賃借料 その他	1,048 千円 905 千円	使用料(ケーブルテレビ使用料, NHK受信料), 賃借料 備品購入費, 公課費
財源内訳	R元年度 支出済額 6,953 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (光熱水費実費収入)	42 千円	
一般財源	6,911 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	27,698	33,223	31,868	26,686
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,243	24,327	23,499	19,652
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,897	6,793	6,257	6,953
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	12,346	17,534	17,242	12,699
	①職員給与合計(常勤)	11,649	16,863	16,538	12,121
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	697	671	704	578
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,455	8,896	8,369	7,034
	①減価償却費	8,531	8,531	8,531	8,531
	②退職給与引当金繰入額	-76	365	-162	-1,497
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	65.16	77.71	74.23	61.62	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研究研修事業を円滑に運営するためのもので、数値化した指標名を設定できない。適切な維持・運営を行うことで、事業を執行することができた。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	経験豊かな教職員の大量退職に伴う若手教員の増加や，新学習指導要領全面实施を控える中，授業力のある教職員の育成を行い，学校全体の教育力を向上させることが引き続きの課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校現場のニーズの把握や今日的な教育課題をつかむとともに，県教育研究所連盟との情報交換を密にすることで，教育研究や教育研修をさらに充実させる。また，平成29年度に開室した教育専門図書室の研究図書を充実させ，有効活用を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより，教職員の専門性を高め，視野を広げることができた。 ・各部会の研究を通し，研究員の指導力の向上につながった。 ・研究部会の講師について，非常勤講師対応していたものを，開催回数を削減し，謝礼対応としていく。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	教育の今日的な課題への対応や，学校現場のニーズにこたえるため，校長会や教頭会，教育委員会各課等と連携を深めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	運営事業における会議室等の貸し出し	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出。															
対象	3. 団体	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則														
事業実施内容	1. 各協議会等の負担金等支出 2. 高額備品及び緊急対応備品の整備 3. 卒業証書の印刷															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 県公立小学校長会, 県公立小学校教頭会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,327 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	438 千円	卒業証書印刷代
		備品購入費	951 千円	グランドピアノ購入費
		負担金補助及び交付金	1,938 千円	神奈川県公立小学校長会費等
財源内訳	R元年度 支出済額 3,327 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	3,327 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,864	6,389	7,147	8,793			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,534	6,464	7,179	8,187			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,641	3,564	4,288	3,327			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-75	-32	606			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	330	-75	-32	606				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.15	425,105	14.94	427,501	16.65	429,317	20.30	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		小学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は，小・中学校1校ずつ高額備品（グランドピアノ）を購入した。学校数に違いがあるため，今後も購入のバランスを調整していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度は上記課題をもとに調査し，小・中学校1校ずつに高額備品（グランドピアノ）を購入する予定。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小学校35校の調査結果をもとに適正な管理運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き現地調査等を通し，複数の調査結果をもとにした上で，適切に高額備品購入等の対応をしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	理科教材購入費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	理科教育振興法第9条に基づき、1/2の国庫補助を得て理科教材の整備を図る。						
対象	1. 個人	市立小学校児童				23,320 人	
根拠法令等	法律等	理科教育振興法 学習指導要領					
事業実施内容	理科授業における理科設備教材(消耗品・備品)を整備することにより、児童の学習理解を深める。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 467 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	231 千円	温度計, 気体検知管測定器他
		備品購入費	236 千円	顕微鏡, 薬品庫
財源内訳	R元年度 支出済額 467 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	233 千円	
		県支出金 その他 ()		
一般財源	234 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	3,720	3,318	3,374	5,933
(1)現金を伴う支出 (千円)	3,390	3,393	3,406	5,327
事業費(支出済額-②報酬合計)	497	493	515	467
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	4,860
①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	4,571
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	163	134	141	289
(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-75	-32	606
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	330	-75	-32	606
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.75	7.76	7.86	13.70
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国からの国庫補助を受け、小学校の理科授業における理科設備教材の整備のための事業費のため、指標名の設定はできないが、整備率の低い学校から理科教育に必要な備品等整備することで児童の学習理解を深めることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	今後もさらなる整備を進めていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	設備の整備率が低い小学校に対して，教育文化センターが管理する理科備品の貸し出しも含め，理科教育の理解を深めるため，整備を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	理科教育設備整備率（学校規模に応じた基準に対して，実際にどれだけ理科設備がそろっているか表す率）が低い小学校に対し，計画的に理科教育に必要な消耗品及び備品を整備することで，児童の学習理解を深めることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	理科教育設備整備率の低い学校や過去の実施状況などを踏まえ，順に整備することを原則とし，学校の整備状況に応じて計画的に対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出。															
対象	3. 団体	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則														
事業実施内容	1. 各協議会等の負担金等支出 2. 高額備品及び緊急対応備品の整備 3. 卒業証書の印刷															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 県公立中学校長会, 県公立中学校教頭会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,537 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	348 千円	卒業証書印刷代
		備品購入費	951 千円	グランドピアノ購入費
		負担金補助金及び交付金	1,238 千円	神奈川県公立中学校長会費等
財源内訳	R元年度 支出済額 2,537 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,537 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,861	5,480	4,398	8,003			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,531	5,555	4,430	7,397			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,638	2,655	1,539	2,537			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-75	-32	606			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	330	-75	-32	606				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.79	425,105	12.82	427,501	10.24	429,317	18.48	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		中学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は，小・中学校1校ずつ高額備品（グランドピアノ）を購入した。学校数に違いがあるため，今後も購入のバランスを調整していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度は上記課題をもとに調査し，小・中学校1校ずつに高額備品（グランドピアノ）を購入する予定。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中学校19校の調査結果をもとに適正な管理運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き現地調査等を通し，複数の調査結果をもとにした上で，適切に高額備品購入等の対応をしていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	理科教材購入費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	理科教育振興法第9条に基づき、1/2の国庫補助を得て理科教材の整備を図る。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,479 人	
根拠法令等	法律等	理科教育振興法 学習指導要領					
事業実施内容	理科授業における理科設備教材(消耗品・備品)を整備することにより、生徒の学習理解を深める。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 524 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	241 千円	マルチ環境測定器, 力学的エネルギー実験器他
		備品購入費	283 千円	クルックス管, 大型静電高圧発生装置
財源内訳	R元年度 支出済額 524 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	261 千円	
		県支出金 その他 ()		
一般財源	263 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,718	3,305	3,390	5,990			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,388	3,380	3,422	5,384			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	495	480	531	524			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-75	-32	606			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	330	-75	-32	606				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.75	425,105	7.73	427,501	7.90	429,317	13.83	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国からの国庫補助を受け、中学校の理科授業における理科設備教材の整備のための事業費のため、指標名の設定はできないが、整備率の低い学校から理科教育に必要な備品等整備することで児童の学習理解を深めることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数…〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	今後もさらなる整備を進めていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	設備の整備率が低い中学校に対して，教育文化センターが管理する理科備品の貸し出しも含め，理科教育の理解を深めるため，整備を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	理科教育設備整備率（学校規模に応じた基準に対して，実際にどれだけ理科設備がそろっているか表す率）が低い中学校に対し，計画的に理科教育に必要な消耗品及び備品を整備することで，児童生徒の学習理解を深めることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	理科教育設備整備率の低い学校や過去の実績状況などを踏まえ，順に整備することを原則とし，学校の整備状況に応じて計画的に対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育指導活動費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校部活動の充実のため指導者の派遣や備品を整備する。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒・特別支援学校中学部				10,512 人	
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法施行規則 中学校学習指導要領 特別支援学校学習児童要領					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市中学校部活動指導者派遣 ・中学校吹奏楽用楽器整備 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,023 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	3,020 千円	中学校部活動指導者謝礼
		役務費	19 千円	中学校部活動指導者損害保険料
		備品購入費	984 千円	吹奏楽用楽器購入費
財源内訳	R元年度 支出済額 4,023 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	4,023 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	16,096	15,363	14,205	13,751				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,101	15,564	13,689	13,742				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,384	7,831	4,053	4,023				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	7,717	7,733	9,636	9,719				
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	9,167	9,141				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	436	358	469	578				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	995	-201	516	9				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	995	-201	516	9					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		37.86	425,105	35.94	427,501	33.09	429,317	31.75	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		中学校部活動の充実のため指導者派遣や備品の整備を行う事業費であることから、指標名は設定できないが、教育活動を充実させることに寄与した。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	部活動指導者については，各学校からの派遣希望が多いことから，市の中学校部活動外部指導者派遣事業に加え，国によって制度化された部活動指導員を配置する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	中学校部活動外部指導者派遣事業を継続するとともに，新たに部活動指導員を配置していく準備を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校に対して教育活動を充実させることができた。 ・専門的指導者が不在の中学校において効果的に活用した。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した本市の「部活動の在り方に関する方針」に則り，適切な部活動の運営を推進する。 ・令和2年4月，9校に各1人の部活動指導員を配置することができた。まずは制度を安定させて現状維持に努めるとともに，ホームページなどで募集を継続していく。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	中学校学習支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育指導課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出															
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒													135	人
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 白浜養護学校に通学する児童生徒のための通学バスを業務委託により運行する。 高等部入学選抜健康診断医師謝礼 白浜養護学校の各研究協議会等の実施 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社江ノ電バス藤沢湘南営業所) (委託等内容: 白浜養護学校通学バス運行业務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 全国特別支援学校長会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 71,273 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	56 千円	白浜養護学校高等部入学選抜健康診断医師謝礼
		需用費	29 千円	卒業証書印刷代
		委託料	71,141 千円	白浜養護学校通学バス運行业務
負担金補助及び交付金	47 千円	神奈川県特別支援学校長会費		
財源内訳	R元年度 支出済額 71,273 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	71,273 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A	81,487	81,650	81,988	74,631	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	81,520	81,901	82,096	76,133	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	71,875	72,234	72,460	71,273	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	4,860	
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	4,571	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	544	448	469	289	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	-1,502	
	①減価償却費	0	0	0	0	
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	-1,502		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	191.69	425,105	190.99	427,501	172.33	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		特別支援学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	通学バスの運行が，合理的かつ児童生徒及び保護者のニーズに応じたものとなるよう，運行ルート，運転台数，運行回数の見直し，検討を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	白浜養護学校に通学する児童生徒の利便性が高まり，保護者の負担が軽減されるよう，今後も運行ルート，運転台数，運行回数の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	白浜養護学校に通学する児童生徒の利便性及び保護者の送迎の負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童生徒が安心安全に乗車できるよう，運行ルート・運行台数・運行回数の確保を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	特別支援教育課程に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------